

備前市施策評価シート

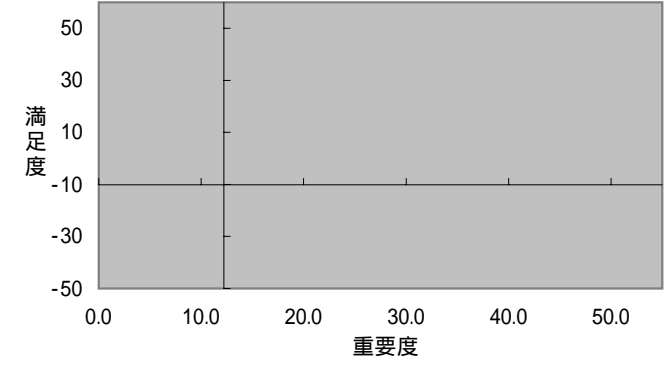
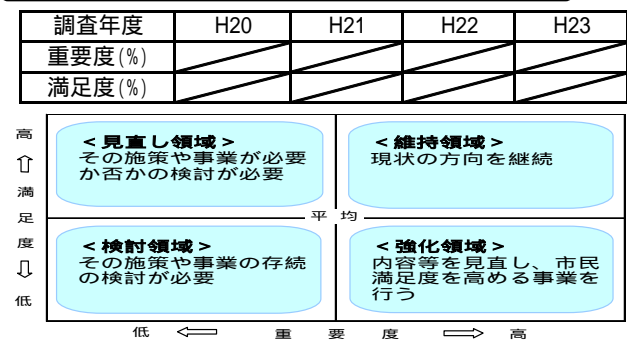
(平成22年度事業)

施策名 (小項目)	学校給食	コード	作成者	役職	教育総務課長
		03-01-05	氏名	竹中史朗	
			電話	0869-64-1802	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化と人が輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	学校教育の一環として、安全でバランスのとれた学校給食を提供し、児童・生徒の心身の健全な発達を促進する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	児童・生徒の心身の健全な発達と食についての正しい理解と望ましい生活習慣を養う上で、大きな役割を果たしているため、一層の安全衛生管理、栄養管理の徹底と給食指導の充実を図ってゆく必要がある。児童・生徒数の減少や経費削減などを考慮し、調理場の統廃合や給食業務についての民間委託を検討する必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理場の統廃合 給食施設の整備 民間委託の検証(臨時職員での運用との比較) 地産地消の奨励 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	昨年と比べ学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合が減少している。学校における食育の重要性を広く市民に認識してもらう努力を続けなければならない。また、学校で摂る食事回数より、家庭での食事回数の方が多く、家庭における食育の大切さを認識してもらう必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 学校給食において食育が必要であると感じている市民の割合	目標	%	75.0	75.0	75.0	H23	75.0
	実績	%	64.3	67.3	63.0	H28	75.0
	達成率	%	85.7	90.4	84.0	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 地元食材の供給率	目標	%	45.0	47.0	48.0	H23	50.0
	実績	%	43.0	48.9	48.8	H28	53.0
	達成率	%	95.6	104.0	101.7	-	-
	ベンチマーク		44.7	48.7	46.8	-	-
参考指標 給食残量調査(完食率)	目標	%	98.0	98.0	98.0	H23	98.0
	実績	%	96.0	94.7	96.8	H28	98.0
	達成率	%	98.0	96.6	98.8	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 給食調理場統廃合件数	目標	件	0.0	2.0	2.0	H23	1.0
	実績	件	0.0	0.0	1.0	H28	2.0
	達成率	%	#DIV/0!	0.0	50.0	-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への貢献度	
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算(直接事業費)		
1	給食施設管理運営事業	D	給食調理場管理運営事業	単市	97,337	69,464	11.38	94,297	69,258	11.27	93,549	56,872	9.32	89,456	
			給食運搬車管理事業	単市				0	1,404	0.16	10,462	8,403	1.19	6,838	
2	学校給食運営事業	C	学校給食運営事業	単市	2,356	178	0.02	2,475	130	0.02	2,375	0	0.00	2,916	
			食育推進事業	単市				917	632	0.07	916	0	0.00	0	
			市学校給食会運営支援事業	単市	40	11	0.00	0	60	0.01	0	0	0.00	0	
			市学校給食会補助事業	単市				40	0	0.00	40	0	0.00	40	
			全国研究会参加負担金事務	単市				0	0	0.00	0	0	0.00	0	
			県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	単市				20	0	0.00	20	0	0.00	20	
			学校給食振興期成会負担金事務	単市	0	0	0.00	1	0	0.00	1	0	0.00	3	
3	給食施設統廃合事業	B	給食施設統廃合事業	単市				0	362	0.05	0	260	0.03	0	
4	給食施設整備事業	B	給食施設整備事業	単市	5,935	192	0.02	6,727	107	0.01	28,304	233	0.03	4,961	
					平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
					105,668	69,845	11.42	104,477	71,953	11.59	135,667	65,768	10.57	104,234	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども課	幼稚園給食の実施	市内幼稚園給食実施の公平なサービスの提供

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	「学校給食における食育」については、大切であるが、食育が叫ばれたしたのは「健康にほん21」が健康寿命をのばす施策としてクローズアップされたもので大切なのは家庭における食育との連携である。「給食残量調査」は給食の完食率を指数として示したもので、よりの確な指数となっている。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	妥当な事業構成であるが、一部住民要望により統合を延期した施設がある。児童・生徒に対して公平な給食提供と、児童・生徒数が減少している現状からより効率的な給食提供のために、単独調理場の統廃合についての検討をしていく。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	一部単独校の調理場統合が課題として残る。食育について学校任せにしないとの申し入れもあり、今少し、父兄の食育に関する協力状況に注視しながら、統合を検討する。民間委託については、一部民間委託は実施しているが、業者見積が現状直営方式よりも高価であり、再検討を要する。現存の米飯炊飯委託事業は十分安全管理等についての指導をしてもらいながら継続する。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		業務委託については一部業務の委託はしているものの、全事業の業務委託の見積と現状直営との費用比較を行なう。幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進を行なう。	
翌年度(H24年度)の取組目標		幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営計画策定を行う。	
二次評価者コメント		役職 教育次長 氏名 竹中 史朗	基本施策への貢献度 3 中立

経営戦略会議決定事項

経営戦略会議決定事項	
------------	--